

2014年3月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ひ ら ま つ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 松 博 利
(コード番号 : 2764 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 服 部 亮 人
ディレクター・ジェネラル
(TEL : 03 - 5793 - 8818)

自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成26年3月3日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

【本資金調達目的】

当社グループは、前連結会計年度において過去最高売上、及び過去最高利益を達成し、当社グループが考えるレストラン経営のあるべき姿を収益面において確立いたしました。これを機に、前連結会計年度終了後に会計年度の変更を行うとともに、経営理念を次のとおり更に深化させ、新たな成長ステージへの第一歩を当連結会計年度において踏み出しました。

- ・フランス料理、イタリア料理等を通して食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受出来る企業であり続ける

今後、当社グループは、新たな経営理念のもと、戦略的店舗展開を基軸とし、これを増幅させてまいります。

今後の新規出店につきましては、日本を8つのエリアに分け、各エリアに旗艦店を配し、各エリアの商圈を確保してまいります。現在、北海道エリアの旗艦店を札幌に、北陸エリアの旗艦店を金沢に、関東エリアの旗艦店を東京に、中部エリアの旗艦店を名古屋に、関西エリアの旗艦店を大阪に、九州エリアの旗艦店を福岡にそれぞれ配置しております。今後は、中部エリア、関西エリアの拡張に加え、仙台、広島にそれぞれ旗艦店を作り北関東・東北エリア、中国・四国エリアでの商圈を確保してまいります。また、当社グループにおいてROA（総資産経常利益率）20%前後を目標としていることを踏まえ、投資効率ROIC（投下資本利益率）20%以上の出店を推進してまいります。

今般の自己株式の処分による資金調達は、既に公表しております、平成26年6月に大阪市北区に開店予定の「ル・ミディ ひらまつ」、及び平成26年8月に札幌市中央区に開店予定の「イル・チェントロ ひらまつ」の新規出店資金（設備投資資金、新規出店に伴うワイン仕入及び新規出店エリアに対する広告宣伝費等の運転資金）、並びに今後の投資余力拡大のために長期借入金の一部返済に充当する予定であります。

当社はこれまで、資本政策の一環として、株主還元及びM&Aを含めたあらゆる可能性に対する備え等を勘案し自己株式の取得を推進してまいりましたが、新規出店による成長戦略をより積極的に推進するために、今回、保有する自己株式を処分するものです。

本資金調達により、今後の成長に必要な資金を確保すると共に、将来の出店に備えた強固な財務基盤を構築することで、成長戦略の推進を通じた企業価値の更なる向上に資すると考えております。

また、当社グループのレストランでは、株主優待を利用されているお客様が多くいらっしゃることから、この度の自己株式の処分による株主層の拡大は、来店者数の増加と当社レストランのファン層拡大に繋がるものと考えております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,700,000 株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 26 年 3 月 11 日（火）から平成 26 年 3 月 13 日（木）までの間のいずれかの日（以下「処分価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 募集方法 一般募集とし、SMB C 日興証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、処分価格等決定日に決定する。
- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (6) 払込期日 平成 26 年 3 月 18 日（火）から平成 26 年 3 月 20 日（木）までの間のいずれかの日。ただし、処分価格等決定日の 5 営業日後の日とする。
- (7) 受渡期日 上記払込期日の翌営業日
- (8) 申込株数単位 100 株
- (9) 申込証拠金 1 株につき処分価格と同一の金額
- (10) 払込金額、処分価格（募集価格）、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 平松博利に一任する。
- (11) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	10,825,739株	(平成25年12月31日現在)
処分株式数	1,700,000株	
処分後の自己株式数	9,125,739株	

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額1,154,655,000円については、平成27年3月期までに475,353,000円を当社の新規出店2店舗（「Le MIDI Hiramatsu（ル・ミディ ひらまつ）」（大阪市北区：平成26年6月開店予定）、「il Centro Hiramatsu（イル・チェントロ ひらまつ）」（札幌市中央区：平成26年8月開店予定））に係る設備投資資金に、平成27年3月期までに100,000,000円を前述の新規出店2店舗の開店準備に係る運転資金に、残額は平成27年3月期までに金融機関から借入れた長期借入金の返済に充当する予定であります。また、上記手取金は、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

上記、設備投資資金は新規出店2店舗への内装工事費及び什器備品等の購入資金等であり、運転資金は新規出店2店舗の開店準備に係るワインの輸入仕入代金等及び開店前広告宣伝費等であります。

なお、設備計画の内容については、平成26年3月3日現在（ただし、投資予定額における既支払額は、平成26年1月31日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 Le MIDI Hiramatsu (ル・ミディ ひらまつ)	レストラン 事業	大阪市 北区	店舗 設備	150,000	32,731	自己株式 の処分資 金	平成26 年3月	平成26 年6月	飲食店舗 の増加
当社 il Centro Hiramatsu (イル・チェントロ ひらまつ)	レストラン 事業	札幌市 中央区	店舗 設備	380,000	21,916	自己株式 の処分資 金	平成26 年6月	平成26 年8月	飲食店舗 の増加

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

変更はありません。

(3) 業績に与える影響

今期の業績予想に変更はありません。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けております。成長のための設備投資、あるいは企業体質強化のための内部留保を勧奨しながらも、業績に裏付けられた成果の配分として、総還元性向30%超を目標として積極的な配当を基本としております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおりであります。

(3) 内部留保資金の使途

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおりであります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
1株当たり連結当期純利益	18.33円	24.61円	43.06円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	5.92円 (2.92円)	7.97円 (3.85円)	14.00円 (5.75円)
実績連結配当性向	32.3%	32.4%	32.5%
自己資本連結当期純利益率	17.50%	21.25%	40.39%
連結純資産配当率	5.6%	6.9%	13.1%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本（連結純資産合計から新株予約権と少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。
4. 平成23年8月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で、及び平成25年3月1日付をもって普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。1株当たり連結当期純利益、1株当たり年間配当金については、株式分割が平成23年9月期の開始の日に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社はストックオプション制度を採用し、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該制度の内容は次の通りです。

(平成25年12月31日現在)

定時株主総会決議日	新株式発行 予定残数	権利行使価額 (資本組入額)	権利行使期間
平成16年12月27日	201,600株	130円 (65円)	平成19年12月28日から平成26年12月26日まで
平成17年12月27日	592,800株	108円 (54円)	平成20年12月28日から平成27年12月26日まで

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年3月期
始 値	91,000 円 □61,800 円	57,500 円	74,000 円 ◇605 円	663 円
高 値	132,400 円 □65,000 円	83,600 円	217,100 円 ◇835 円	777 円
安 値	69,000 円 □52,000 円	51,400 円	70,100 円 ◇550 円	581 円
終 値	123,700 円 □57,500 円	74,600 円	186,000 円 ◇666 円	741 円
株価収益率	10.46 倍	10.10 倍	15.47 倍	—

- (注) 1. 平成26年3月期の株価については、平成26年2月28日(金)現在で記載しております。
 2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
 3. 平成25年12月26日開催の第31期定時株主総会決議により、決算日を9月30日から3月31日に変更したため、平成26年3月期は平成25年10月1日から平成26年3月31日までとなっております。
 4. □印は、株式分割(平成23年8月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。
 5. ◇印は、株式分割(平成25年3月1日、1株→300株)による権利落後の株価であります。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等
 該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である平松博利及び平松慶子は、SMBC日興証券株式会社に対して、処分価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、処分価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割及びストックオプション等に関わる発行若しくは交付を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。